

県内市町村における行政情報化の推進状況について

山梨県総務部市町村課

I はじめに

総務省では、全国の地方公共団体を対象に「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」を毎年実施しています。この調査は、地方公共団体における行政情報化施策等の取り組みを支援する際の参考とするため実施しており、調査結果は「地方自治情報管理概要」として取りまとめられ公表されています。平成23年度の調査結果が平成24年3月に総務省から公表されましたが、その内、県内の市町村の状況は次のとおりです。

なお、本調査内容は多岐にわたるため、誌面の都合上、主なものをピックアップして掲載します。

II 電子自治体の推進体制の整備

CIO（情報統括責任者）の

表1 CIO（情報統括責任者）の任命

	県内市町村	全国市区町村
任命している	24(88.9%)	1,350(77.7%)
任命していない	3 (11.1%)	387 (22.3%)

表2 電子自治体推進計画等の策定状況

	県内市町村	全国市区町村
電子自治体推進計画等を策定している	10(37.0%)	772(44.4%)
電子自治体推進計画等を住民・企業等に対して公表している	4(14.8%)	497(28.6%)
電子自治体推進計画等の実施状況について事後評価を実施している	1(3.7%)	245(14.1%)
電子自治体推進計画等を定期的に見直している	3(11.1%)	410(23.6%)

表3 地理情報システム(GIS)の推進状況

	県内市町村	全国市区町村
統合型GISまたは個別型GIS導入団体	24(88.9%)	1,388(79.9%)
統合型GIS導入団体	10(37.0%)	651(37.5%)

任命率は、全国市区町村は77.7%に対して、県内市町村は88.9%（27団体中24団体）と全国の任命率を上回っています。（表1）また、電子自治体推進計画等を策定している団体は10団体（37.0%）であり、そのうち3団体が定期的に見直しを行っています。（表2）電子自治体推進計画等の策定状況は、全国44.4%に比べると低い割合となっています。

III 地理情報システム(GIS)の整備

GISとは文字や数字、画像などを地図と結びつけて、コンピュータ上に再現し、位置や場所からさまざまな情報を統合したり、分析したり、分かりやすく地図表現したりすることができるシステムです。県内では24団体が導入しており、1団体が整備中と

なっています。導入している団体のうち10団体については複数の部局が、それぞれ利用するデータを共有できる統合型GISを導入しています。（表3）

統合型GISを利用している業務は、10団体中、道路が9団体（90.0%）、固定資産税、都市計画、下水道がそれぞれ7団体（70.0%）となっており、全国的にも同様の業務で利用されています。その他としては、農林政策や消防防災などで多く利用されていますが、建築については全国37.0%に対し、県内60.0%となっており、全国に比べて高い割合で利用しています。（表4）

IV 地域情報プラットフォームの活用

地域情報プラットフォームとは、様々なシステム間の連携を可能にするために定めた、各システ

ムの基準のことですが、システムに共通の基準を用いることから、他自治体との共同化や調達コストの削減などが期待されています。地域情報プラットフォームを取り入れたシステムの再構築に取り組んでいるのは3団体(11.1%)、取り組む予定であるが、まだ取り組んでいないのは2団体(7.4%)となっており、多くの団体は今後検討となっています。(表5) 取り組みの障害となっているのは、「財政状況が厳しい」が12団体(54.5%)、「内容を理解していないので判断不可」、「プラットフォームの今後の普及に不安」がともに10団体(45.5%)で多数を占めています。(表6) なお、全国においても取り組んでいるのは、19.4%と低い水準となっており、地域情報プラットフォームの活用については、今後の取り組みが期待されています。

V 情報セキュリティ対策等の実施状況

情報セキュリティの管理者や責任者、担当者を任命しているのは25団体(92.6%)となっており、情報セキュリティポリシーは全団体に策定しており、情報

表7 情報セキュリティ対策等の実施状況

	県内市町村	全国市区町村
情報セキュリティの管理者や責任者、担当者を任命している	25(92.6%)	1,625(93.6%)
情報セキュリティポリシーを策定している	27(100.0%)	1,694(97.5%)
情報セキュリティポリシーや情報セキュリティ対策の見直しを実施	15(55.6%)	761(43.8%)
情報システムに関する業務継続計画(BCP)を策定している	1(3.7%)	113(6.5%)

表5 「地域情報プラットフォーム標準仕様」を活用したシステム再構築への取組状況

	県内市町村	全国市区町村
すでにシステム再構築に取り組んでいる	3(11.1%)	337(19.4%)
取り組み予定だが、まだ取り組んでいない(取組未着手)	2(7.4%)	37(2.1%)
取り組む方向で検討中	0(0.0%)	96(5.5%)
検討中(方向未定)	6(22.2%)	265(15.3%)
今後検討する	11(40.7%)	763(43.9%)
検討しない	4(14.8%)	209(12.0%)
検討した結果、取り組まない	1(3.7%)	30(1.7%)

表4 統合型GISの利用状況

	県内市町村(10団体)	全国市区町村
固定資産税	7(70.0%)	428(65.7%)
住民登録	2(20.0%)	108(16.6%)
管財	4(40.0%)	247(37.9%)
地籍	6(60.0%)	309(47.5%)
消防防災	6(60.0%)	362(55.6%)
環境	3(30.0%)	211(32.4%)
医療・福祉	3(30.0%)	230(35.3%)
清掃	2(20.0%)	138(21.2%)
農林政	6(60.0%)	361(55.5%)
商工・観光	3(30.0%)	174(26.7%)
教育	4(40.0%)	204(31.3%)
都市計画	7(70.0%)	369(56.7%)
建築	6(60.0%)	241(37.0%)
道路	9(90.0%)	400(61.4%)
河川	3(30.0%)	191(29.3%)
上水道	6(60.0%)	278(42.7%)
下水道	7(70.0%)	334(51.3%)
警察	0(0.0%)	7(1.1%)
その他	1(10.0%)	98(15.1%)

表6 「地域情報プラットフォーム」を活用したシステムの再構築の妨げとなっている原因

	県内市町村	全国市区町村
効果に疑問	2(9.1%)	97(7.7%)
財政状況が厳しい	12(54.5%)	704(55.6%)
システムの再構築やその取組を進めるための人材が不足	8(36.4%)	604(47.7%)
すでに地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠したシステム以外で再構築を行っている	2(9.1%)	181(14.3%)
地域情報プラットフォームの今後の普及に不安	10(45.5%)	341(26.9%)
地域情報プラットフォームについて内容を理解していないので判断できない	10(45.5%)	389(30.7%)
その他	0(0.0%)	22(1.7%)

セキュリティポリシーや情報セキュリティ対策の見直しは15団体(55.6%)が実施しています。一方で、情報セキュリティに関する業務継続計画(BCP)を策定しているのは1団体(3.7%)にとどまっています。(表7) 情報セキュリティ対策については、昨今情報漏洩事件など新聞紙上をにぎわす事例も発生していることから、今後さらなる充実が求められるところです。

VI おわりに

本調査に関連して、総務省では、現在、「自治体クラウド推進本部」が設置され、クラウドコンピューティング技術の活用による行政コストの削減や住民サービスの向上などを図るための取り組みが進められています。

また、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案、いわゆるマイナンバー法案は、第181回通常国会において、審議未了により廃案となりましたが、内閣府及び総務省は再提出の意向を示しており、地方公共団体における行政情報化の推進による一層の業務の効率化と住民サービスの向上が求められるところであります。

本調査では、今回紹介した項目以外に、「行政手続きのオンライン化」や「ホームページによる情報提供」などに関する調査も実施されています。

調査の詳細な内容や個別の市町村の回答状況は、総務省のホームページに掲載されていますので、そちらをご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/denshijiti/060213_02.html



富士吉田市 教育委員会 国民文化祭室

渡辺 伸一

Shinichi Watanabe



私は平成24年4月に富士吉田市職員として採用され、国民文化祭室に配属されました。

本市が開催する国民文化祭の事業は「食の祭典」「富士山絵画展」「マーチングバンド・パトントワーリングの祭典」の3事業です。

この3事業には企画委員会が設けられ、御師の家の有識者や富士吉田商工会議所、県内の美術家、山梨県吹奏楽連盟など市民をはじめ様々な方々と団体と協力して事業を進めています。

私は社会人1年目ということもあり先輩方に助けていただくことが多々ありますが、日々努力を続け国民文化祭の成功へ向けて一生懸命取り組んでいます。

最後に、10月19日、20日は御師の家の食事や富士の恵みの水、農作物等を使用した名物料理など富士吉田の歴史と伝統をおいしく楽しむ「食の祭典」、19日～27日は「富士山のまちにわたしの富士を描く」をテーマに全国公募する「富士山絵画展」、27日は全国トップレベルの団体が出場する「マーチングバンド・パトントワーリングの祭典」が開催されますのでぜひお越しください。

市町村職員



都留市 政策形成課

原田 彩加

Ayaka Harada



私は、今年の4月から、政策形成課に所属し、男女共同参画の担当として、女性塾の講座の企画や、男女共同参画を推進する委員会の事務局をしています。

“男女共同参画”とは「性別、年齢などの関わりなく、誰もが平等に能力を発揮できること」ですが、まだまだ難しい言葉と捉えられがちだと思います。

私は、その根底には「相手との違いを尊重し、人を思いやること」があり、そんな気持ちを1人1人が持つことで、より温かみのある住みよいまちができていくのだと感じています。

地域に出て多くの人と関わりが持てる仕事なので、様々な想いで“まちづくり”の活動をされている方々と出会うことができ、たくさん学びを得る毎日です。

2月には、「男女共同参画推進フェスティバル」を実施しました。今年は交流の輪を広げていきたいという思いから、ボランティアサークルなどで活躍されている大学生の方々にもご協力いただきました。今後も、地域での“人と人とのつながり”を深めながら、より多くの人に“男女共同参画”を知ってもらい、実践してもらえようような企画を実施したいと思います。

はつらつ!!



市川三郷町立病院 相談室

保坂 拓
Takumi Hosaka



私は平成24年4月から市川三郷町役場に採用され、市川三郷町立病院の相談室へ配属されました。

社会福祉士という言葉はご存知ですか？ 社会福祉士とは、心身や環境上の理由から日常生活を送ることに支障がある方たちの相談に対応し、助言や援助を行う者のことです。病院所属の私はメディカルソーシャルワーカーとして、患者様の様々な不安や問題についての相談に対応し、社会資源と患者様を結びつけています。また、医療・福祉などに関する不安や質問に対して、患者様やご家族と共に、良い解決方法が見つかるように支援していくことが主な仕事です。

大学で学んできたことを基に仕事に励んでいますが、患者様のニーズの抽出や最善な社会資源の選択、また「言葉で表現する」という難しさに、現場経験の浅さを感じています。

まだまだ社会人としても、社会福祉士としても未熟な私ではありますが、先輩ワーカーの背中を見て成長していきたいと考えています。今後も町民や患者様、ご家族の皆様が、少しでも不安の少ない生活を送れるよう努力していきます。

はつらつ!!



早川町 振興課

望月 恭子
Kyouko Mochiduki



早川町役場に採用されてから、約二年がたちます。所属は振興課振興担当で、慣れ始めた仕事と、新しい仕事に扶まれ、忙しい日々を送っています。

振興担当は、観光と農政、そして都市交流事業が、主な仕事です。農政関係の仕事は、現地調査以外では、デスクワークが殆どですが、都市との交流事業では、使用する畑や、田んぼの準備のため、外へ出て農作業をすることが多くあります。一年目は、特に農作業の機会が多く、畑作業に一日を費やすことも、多かったです。畝づくりやマルチ張りなどは、慣れない人には大変ですが、出身が農業学校ということもあり、比較的スムーズに作業を行うことが出来ました。このときの、「戦力になっている」と実感は、就職間もない私にとっては、この上なく嬉しいことでした。

現在は広報に、野菜関係のコラムを掲載していますが、町民の方が必要としている情報とは、まだまだ隔たりがあるように感じています。新年度を向かえると三年目に入りますので、課題点を克服し、よりよい一年に出来るよう、努力していきたいです。

市町村振興宝くじ 交付事業について

事業内容

(1) 配分基準

均等割配分40%、人口割配分60%

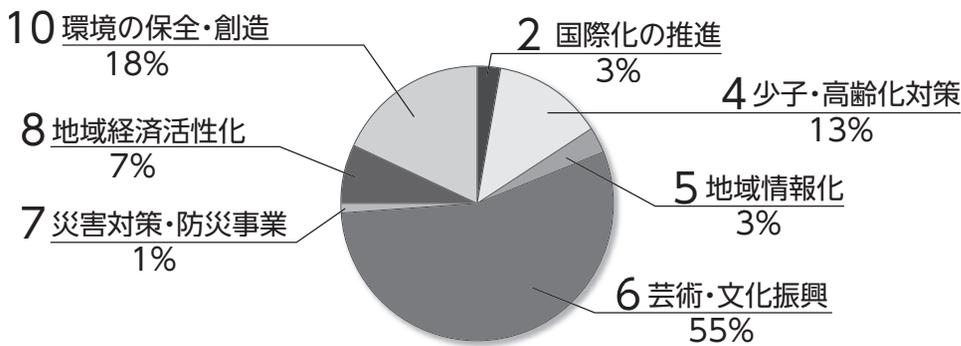
(2) 交付対象事業

地方財政法第32条に規定する事業で市町村が必要とするもの。

地方財政法第32条に定める事業

- ① 公共事業
- ② 地域の国際化の推進に係る事業
- ③ 博覧会等・文化行事の運営に係る事業
- ④ 高齢化、少子化施策に係る事業
- ⑤ 地域の情報化に係る事業
- ⑥ 芸術・文化の振興に係る事業
- ⑦ 大規模な風水害、地震、火災、干害、冷害等の災害対策及びこれらへの予防に係る事業
- ⑧ 地域経済の活性化に係る事業
- ⑨ 地域における社会貢献活動に係る事業
- ⑩ リサイクルの推進等地域における環境保全及び創造に係る事業
- ⑪ 地域の共通課題に対応するための調査及び人材の育成に係る事業

平成23年度市町村交付金(181,854千円)の使途



平成13年度から発売された新市町村振興宝くじ(オータムジャンボ宝くじ)の山梨県交付金を、市町村が行う地方財政法第32条に定める事業の財源として活用するために、交付金の全額と交付までに生じた預金利息(前年度分の)合計額を市町村へ交付しております。

平成24年度実績と平成25年度発売計画

平成13年度の販売開始から毎年完売をしていたオータムジャンボ宝くじですが、景気の動向もあり、厳しい状況のなか平成22年度に初めて売れ残りが発生し、23年度も売れ残る状況でした。

しかし、平成24年度では、当せん金の最高倍率を引き上げる等内容とした法律改正が行われ、オータムジャンボ宝くじは3年ぶりに発売額の390億円を完売いたしました。

その結果、平成24年度の市町村への交付額は、204,631,000円で、前年度に比べ12.5%増となっております。

平成25年度については、下記のとおり前年度と同額の390億円の発売を予定しており、当協会では、引き続き、市町村の貴重な自主財源である宝くじの発売確保に向け一層努力して参りますので、ご支援、ご協力をお願いいたします。

平成25年度新市町村振興宝くじ(オータムジャンボ宝くじ)発売計画

発売期間：平成25年9月20日(金)～10月11日(金) 22日間

発 売 額：390億円(前年度同額)



長田 美由紀さん

Miyuki Osada

(甲府市市民生活部 市民生活総室
市民課 住民記録係 主任)

総合窓口を開設します。



新庁舎外観

甲府市では、連休明けの5月7日から、新庁舎で業務を開始いたします。

新庁舎は、耐震性の確保や防災拠点としての機能を有するとともに、ユニバーサルデザインの実現により、利用者の皆様の利便性の向上を図っています。

さらに、総合窓口を開設することにより、市民の皆様の満足度の向上と簡素で効率的な行政運営に取り組みます。

この総合窓口は、職員がシステムで申請書を作成して、申請書や証明書の送受信を各担当と行い、一度の手続で必要とする申請を終了できるようなサービスを目指すものです。

今後も新庁舎が市民の皆様から慕われ、愛されるためには、機能の充実とともに、私たち職員が心を込めて「おもてなしの気持ち」で接客サービスをすることが一番と考えています。

来庁される方が、満足して笑顔となりますように、職員一同で取り組んでいます。



総合窓口カウンターイメージ図

AFTER NOTES

編集後記

今号からより見やすく・読みやすい情報誌とするべく、文字のポイント数・行間を調整、書体も視認性の高いユニバーサルデザインフォントを採用し、誌面全体を刷新するとともに、適切に管理された森林からの木材を使用した「FSC認証用紙」を使用しております。

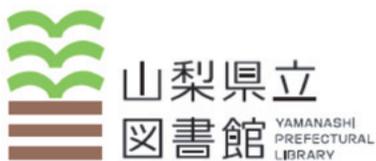
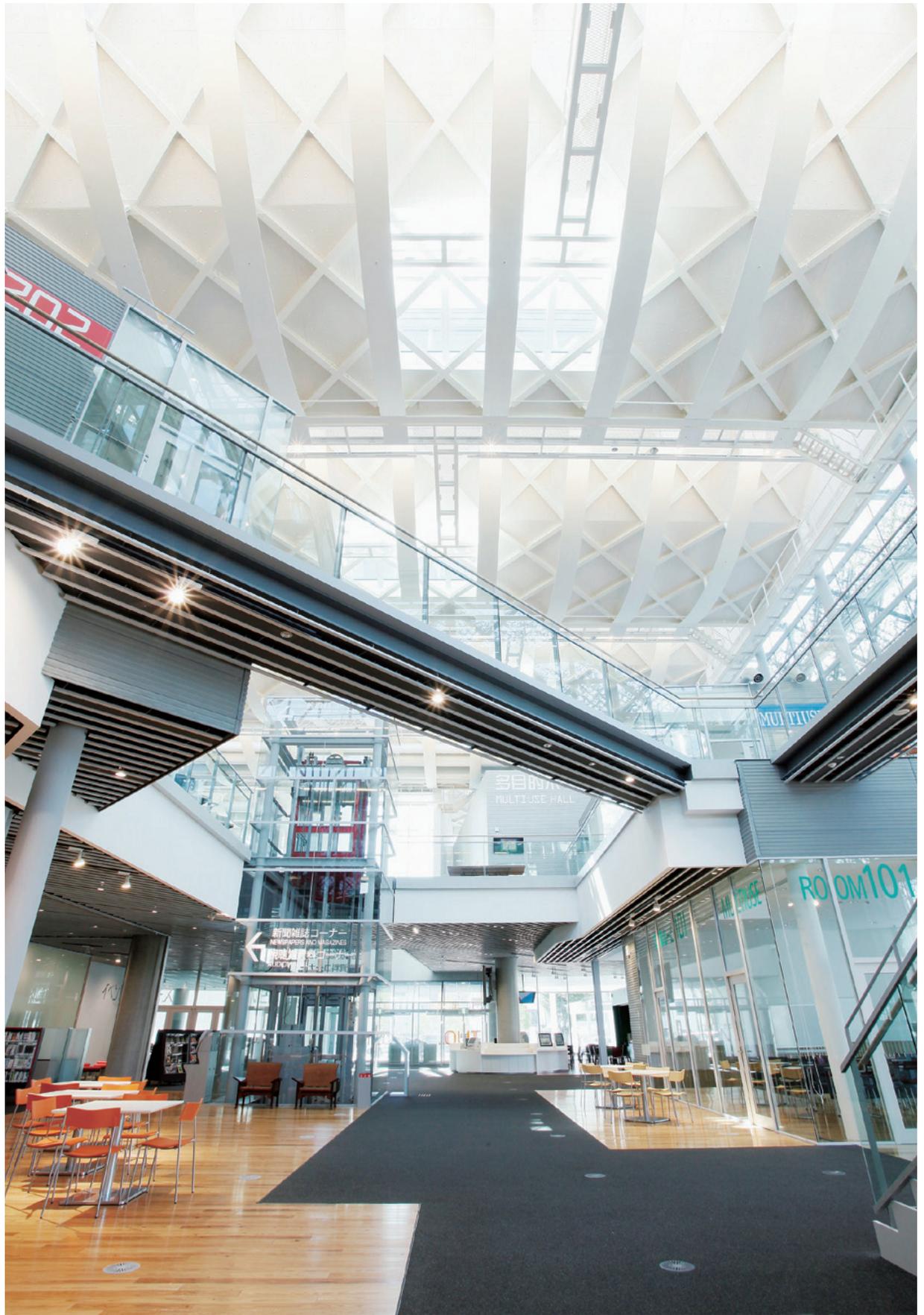
また、今号では、今後、益々重要となる市町村の人材育成を特集するとともに、半世紀ぶりの大改革となる公営企業会計制度の内容と対応について、県市町村課に執筆いただいております。

これからもタイムリーな情報や市町村職員の様々な取り組みの紹介等内容の充実を図って参りますので、皆様からのご意見ご要望等ございましたらお寄せいただけますようお願いいたします。

結びに、大変お忙しい中、執筆いただいた皆様には、深く感謝を申し上げます。

市町村職員情報誌「やまなし自治の風」編集委員会委員名簿

役職名	団体名	職名	氏名
委員長	笛吹市	経営企画課副主幹	田中 親吾
副委員長	昭和町	総務課係長	伊藤 直樹
委員	富士吉田市	企画財政課副主査	和光 茂
	都留市	政策形成課主事	秋山英一郎
	甲斐市	秘書政策課主幹	石合 雅史
	北杜市	政策秘書課主任	深澤 朋彦
	身延町	政策室副主幹	村野 浩人
	富士川町	企画課主査	土橋 学
	道志村	総務課主幹	佐藤 英樹
	西桂町	総務課主幹	佐藤 誠一
	山梨県	市町村課主事	船木 達巳
	山梨県市長会	総務課主事	金丸 太一
山梨県町村会	総務課主査	原 和昭	



昨年11月に山梨県立図書館がオープンしました。

新図書館では、幅広い分野の図書を収集し、レファレンスサービスを行う図書館の基本的機能に加えて、そこに集う人と人との交流を促す機能も重視しています。

また、山梨を題材にした著作、行政機関や教育機関が発行する報告書、研究紀要などを重点的に収集し、図書館職員が資料探しをお手伝いしますので、業務に必要な折にはお気軽にお問い合わせください。

